

# JIIA－スタンフォード協議

## － 概要 －

2011年10月11～12日の2日間、スタンフォード大学アジア太平洋研究所（Stanford Shorenstein Asia-Pacific Research Center）との間で、アジア太平洋地域の諸重要問題について有識者との協議を実施した。

### 第一日目

第一日目は、JIIA関係者は、核兵器廃絶を目指す「Global Zero」会議への参加のために訪米した同会議への日本側代表団とともにスタンフォード大学を訪問し、同大学のアジア太平洋研究所の研究者ら学術・実務の両面において第一線で活躍してきた有識者と意見交換会を実施した。

一日目の参加者は以下のとおりである。

#### 【日本側参加者】

赤沢 亮正 衆議院議員  
浅尾 慶一郎 衆議院議員  
長島 昭久 衆議院議員、内閣総理大臣補佐官  
林 芳正 参議院議員、元防衛大臣  
佐藤 行雄 日本国際問題研究所副会長  
浅利 秀樹 日本国際問題研究所副所長  
猪俣 弘司 日本国在フランススコ総領事館総領事  
石井 正文 外務省総合外交政策局審議官  
香田 洋二 海上自衛隊元海将  
高木 誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問  
中山 俊宏 青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員  
角崎 信也 日本国際問題研究所研究員

#### 【スタンフォード側参加者】

Dr. Masahiko Aoki, Henri and Tomoye Takahashi Professor Emeritus of Japanese Studies in the Department of Economics, Senior Fellow at the Freeman Spogli Institute (FSI) at Stanford University

Dr. Karl Eikenberry, Payne Distinguished Lecturer at the FSI, Former U.S. ambassador

to Afghanistan, Commander of the American-led Coalition Forces from 2005-2007  
Dr. Donald Emmerson, Director of the Southeast Asia Forum (SEAF) at the Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center (APARC), Senior Fellow at FSI  
Prof. Gi-Wook Shin, Director of the APARC, Senior Fellow at FSI, Professor of sociology at Stanford University.  
Ms. Deborah Gordon, Associate Director for the Preventive Defense Project at Stanford University  
Prof. David Kennedy, Donald J. McLachlan Professor of History at Stanford University  
Dr. Kenji Kushida, Takahashi Research Associate in Japanese Studies at APARC  
Prof. Phillip Lipsky, Center Fellow at FSI, Assistant Professor at Stanford University  
Mr., John, Merrill, U.S. Department of State  
Dr. William Perry, Michael and Barbara Berberian Professor (emeritus) at Stanford University. He is a senior fellow at FSI, Former Secretary of Defense for the United States,  
Prof. Harry Rowen, Senior Fellow at the Hoover Institution, Professor of public policy and management emeritus at Stanford University's Graduate School of Business, Senior fellow emeritus of APARC  
Dr. Scott Rozelle, Helen F. Farnsworth Senior Fellow at FSI  
Mr. Daniel Sneider, Associate Director for Research at APARC  
Mr., David Straub, Associate Director of the Korean Studies Program at APARC

## **1. Global Strategic Situation**

第一セッションでは、「Global Strategic Situation」を大きなテーマとしつつ、とりわけ米中関係、東アジア安保問題、アメリカ国防戦略、および日米同盟に焦点を当てた議論が交わされた。

### **【スタンフォード側報告者 A による報告概要】**

グローバルな地点から見ると、安全保障環境に変容をもたらさうする変数として現在とりわけ注目すべきものは以下の7つであるだろう。

第一は現在中国が政治的指導者の交代時期にあることから派生する不安定要因である。指導者が交代する時期、国内で緊張と不確実性が高まることになる。こうした中においては、対外的に攻撃的な思考が力を持ちやすい。中国において特にそのような思考を顕著に示しているのが人民解放軍である。問題は、政治的指導者の軍に対するコントロールが十分にタイトではないということである。それゆえに、とりわけ指導者層の交代時期において、軍の積極的思考に政治が引きずられてしまう危険性が高いということがいえる。

第二は、中国がサイバー・スペースにおける戦争に乗り出してきているということである。これは潜在的に非常に危険である。

第三はインド・パキスタン間で核兵器を含む衝突が発生する危険性である。パキスタンは、数で優るインド軍に対して、戦術核兵器をパキスタン領土内で使うことも辞さないことを考えているようである。あるセミナーの休憩時にインド・パキスタンの退役軍関係者と個別に話した際に、いずれも「印パ戦争の可能性は高く、もしそうなればそれは核戦争になる可能性が高い」と話していた。印パ関係は潜在的に非常に深刻な問題であるといえる。

第四の変数はアメリカのアフガニスタンからの撤退である。現在進行中であるアメリカ軍の漸進的撤退が一定のポイントを超えたときに、秩序の不安定がもたらされる危険性がある。その場合にパキスタンが、またそれにともなって中国がどのような行動に出るかということも注目しておくべき点である。

第五は朝鮮半島である。中国は既存の6者会合の方式に固執しているが、中国の目的は単純に北朝鮮の平和安定であり、核の廃棄を最優先事項においているのではない。この点で、日米韓と中国の間に矛盾が存在している。中国のこうした行動が、北朝鮮の核問題を助長してきた側面もある。

第六は台湾問題である。台湾海峡は潜在的な紛争地帯であるが、現在の状況は比較的良好である。背景の一つは、中台間の経済的・商業的結びつきが急激に強化され、またこれにより人的交流も増大したことである。金門島市市長の関心も、現在では中国からの砲撃ではなく、中国との商業関係の促進にある。ただし、来年の台湾の総統選挙において民進党が勝利した場合は、中国の柔軟姿勢に変化が現れる可能性もある。

第七は南シナ海や東シナ海における領土問題である。中国が同地において過剰な自信に基き攻撃的な行動をとるような場合には、当該地域に係争地を抱える日本、フィリピン、ベトナムなどとの紛争に発展する危険性がある。

以上で安全保障上ネガティブな変数を列挙したが、以下で指摘する二つの傾向はポジティブな側面である。

第一は、日米同盟が強固であるという点である。ただし、海軍の共同訓練を含め、引き続き関係を強化していく必要がある。第二は、人民解放軍の軍事力は、そこに多くの資金が投入されてきたことは事実であるが、戦力投射能力（power projection capability）の面でアメリカに大きく遅れているため、依然として防衛的なものであるということである。台湾問題においても、まだアメリカの介入を不可能にするほどの能力を持ち得ているわけではない。

### 【スタンフォード側報告者 B による報告概要】

#### (1) 日米防衛協力について

アジア太平洋地域の安全を保障するため、アメリカにとって地域の同盟諸国、つまり日

本、韓国、オーストラリアとの関係は非常に重要である。日米同盟はこれまで順調に発展してきた。同盟の基本的概念の多くはすでに実行に移されている。

日本の自衛隊の問題は、多国籍作戦に参加する能力を持たないということである。これによって自衛隊は多くの戦術学習機会を失ってきたといえる。日本はアフガニスタンに自衛隊を派遣していないが、もし日本がそれを行ったならば、多くの学習機会や経験を獲得することができたはずである。

## (2) 中国について

中国軍の近代化は重大な関心事項である。とりわけアジア太平洋においては非常に大きな安全保障上のストレスを生じてさせている。人民解放軍はおそらく、党・政府指導者とはやや異なる独自の意思を持って行動している。人民解放軍は、軍により多くのリソースを求め、軍の近代化のスピードを加速している。ただし、中国の軍事力拡大の前にはいくつかの重大なチャレンジも存在している。第一に作戦経験が不足している。第二に、命令系統の統一性が十分ではない。第三に、国内経済の成長維持は確約されているわけではない。そして第四に、中国の軍事力拡大に対し世界各国はヘッジングの動きを強めているということがある。

## (3) アメリカ国防戦略について

アメリカ国内の困難な経済的状況は、アメリカの国防力強化に対する制約となりつつあり、この点については民主党も共和党内も同意見である。今後の国防支出は、(イ) 同盟国に対する攻撃の抑止、(ロ) 対テロ・安定化作戦、(ハ) パートナー諸国の能力の構築、(ニ) 大量破壊兵器の拡散防止、(ホ) サイバー・スペースでの作戦といったものが優先されるべきである。

## 【討論概要】

両報告の後、①中国の党・政府指導者の軍に対する統制力、②中国の強硬な対外行動の背景と展望、③中国軍事力の現状と展望、④自衛隊による軍事的対外協力拡大の必要性和可能性、⑤インド・パキスタンの衝突の可能性などを主たる焦点として活発な討論が展開された。

①について日本側参加者は、妻が軍人歌手である習近平次期国家主席は、胡錦濤現国家主席や江沢民元国家主席よりも人民解放軍に近いと言われており、これまでの指導者よりも強いコントロールを軍に対して発揮できるのではないかとの見方を述べた。

スタンフォード側報告者 B は、2007年に軍が行った人工衛星の破壊、2011年1月のゲーツ国防長官訪中中に実行されたステルス戦闘機の飛行実験は軍の独自行動であった可能性が高いとの見解を示し、こうした政治指導者の軍に対するコントロールの欠如は、危機管理上の大きなリスクである点を指摘した。また政治的指導者のコントロール能力の相対的な弱さを考えれば、単にエンゲージのみでは不十分であり、一方でヘッジを行うこともまた重要であることを強調した。

②について日本側参加者は、グローバリゼーションの流れが中国においても日本においても大きな経済的格差を生み出していることを指摘した上で、尖閣諸島沖での漁船衝突事件の際、日中両国の国民がともに厳しい態度を示したことの背景には、格差が拡大する中で国内に不満が鬱積しているということもあったのではないかとの観点を提起した。これに対しスタンフォード側報告者 A は、中国とほかの国とを同列に論じることはできない点を留意しつつも、格差が中国国内における不満の鬱積につながっているという事実はあるとの見解を示した。

日本側参加者は、中国は昨年、過剰な自信を持って「assertive」な発言や行動を繰り返したが、そのような対外行動が招く国際関係上の不利益を認識したことにより、昨年第 4 四半期ごろから再び協調的な姿勢を取り始めている現状を論じた。またその上で、問題はこうした中国の協調姿勢がどの程度安定的であり得るかにあると指摘した。

③について日本側参加者は、中国の弱みは強力な軍事同盟国を有していないということであり、その点からいって、中国が現状でアメリカ・日本に勝利することは不可能である点を述べた上で、だがそうした現状は中国自身良く理解するところであり、それ故に 20～30 年のスパンで軍の近代化を図り、アメリカに追いつくことを目指していることを指摘した。さらに、より長期的にみれば、中国がアメリカに対抗するパワーを持つことはあり得ると考えるべきであり、それに備えるためにも日米協力をさらに強化していかねばならないことを強調した。別の日本側参加者はこれに同意し、日米は軍事的協力を強化し、共同作戦行動能力を向上させるべきであるとしつつ、これを真に追求しようとするれば、自衛権に関連する憲法解釈を修正する必要性が生じてくることを指摘した。

この論点に関連してスタンフォード側報告者 A は、中国の軍事力ではアメリカに勝つことはできないとする一方で、米中経済関係が破綻することにより両国経済に巨大な影響が及ぼされることが不可避である現状からすれば、アメリカも「勝つ」ことはできないだろうと論じた。また、1996 年の台湾海峡危機においてアメリカが当該海峡付近に空母を派遣したことによって中国の行動を抑止した一連の経緯は、人民解放軍に今後自身が得るべきもの（＝領域拒否能力 *area-denial capacity*）をはっきりと理解させ、その旨中国政府内で強く主張させる契機になっており、米国が今 96 年と同じことを行おうとする場合、中国側の能力を計算に入れなければならないとの認識を示した。

④について日本側参加者は、多国籍作戦に日本の自衛隊も参加すべきというスタンフォード側の報告に同意し、日本の国防力を強化するためにも、自衛隊には多様なオペレーションの経験が必要であることを強調した。またそうしなければ、自衛隊と米軍の間の能力ギャップが生じ、将来的に日米同盟に影響を及ぼすことになりかねない点を指摘した。これを受けてスタンフォード側報告者 B は、日本はアフガニスタンの DDR（武装解除・動員解除・社会復帰）など諸方面において非常に大きな貢献を果たしてきたが、仮に陸上自衛隊がアフガニスタンで ISAF の作戦に参加していれば有益な経験を得たであろうと論じた。

⑤について日本側参加者は、インドの成長率はパキスタンの成長率よりも大きいため、

そのことがパキスタンにとって「機先を制する」インセンティブになり得るかと問題提起したのに対し、スタンフォード側報告者 B は、パキスタンの観点からはインドとの間のパリティを失いつつあると見られており、危険な時期に入りつつあると述べた。

## **2. The Future Direction of China's Domestic Development**

中国の国内問題に焦点をしばった第二セッションでは、スタンフォード側研究者により中国の持続的経済成長の展望に関するプレゼンテーションが行われた。

### **【スタンフォード側報告者 C による報告概要】**

中国は現在目覚ましい経済発展を遂げている。だが過去急激な経済成長の後衰退していた旧新興国の例に鑑みれば、中国がこのまま経済成長を続けていける確証があるわけではない。実際のところ、中国がこのまま順調に経済発展を遂げ、グローバル・パワーとしてより安定的な存在になり得るかどうかは、農村の教育状況を改善できるかどうかというところにかかっている。また中国の政治的正当性が経済成長によって支えられていることを想起すれば、その結果の如何は中国の政治的安定性とも関連している。

メキシコは 1970 年代から 90 年代に経済が 5 倍以上成長した。だが徐々に経済成長は鈍化し、94 年には経済危機を発生させた。原因は教育水準の低さに求められる。1980 年代において、メキシコの農村／貧困層の高校卒業率は 40%強にすぎなかった。メキシコのように、安価な労働力を売りとして直接投資を呼び込むことによって発展を遂げてきた国家は、経済成長とともに賃金の上昇が進むために、産業構造を労働集約型から転換する必要に迫られることになる。このとき国民の知識水準が低ければ、高付加価値型への移行が進展しないため、経済成長の鈍化ないし経済悪化が帰結される。メキシコやアルゼンチンの例は、そうした現象を示している。

韓国の GDP は 1970 年台から 2005 年までに 14 倍成長した。韓国の場合この順調な経済発展を支えたのは教育水準の高さである。韓国では 1980 年台初めまでに人口のほとんどが高校卒業レベル以上の学歴を有していた。

では中国はどうか。中国は経済発展と労働者の減少が同時に進行しており、一部ではすでに賃金の上昇を招いている。すなわち中国は現在まさに産業構造を転換しなければならない状況に直面しているといえる。この際重要になってくるのが教育水準であるが、現在中国の農村／貧困層の高校卒業率は 40%程度であり、この数字はかつてのメキシコと同じレベルである。すなわち中国経済は、教育状況を改善できなければ、「メキシコ化」する強い危険性を有しているということになる。また、農村の教育とともに貧弱な健康・栄養状況も改善する必要がある。

## 【討論概要】

中国の国内問題に焦点を絞ったこのセッションの討論では、中国における労働力供給の現状、教育問題に対する政府の認識と対応などについて意見が交わされた。

スタンフォード側参加者は、中国の労働力は去年大きな転換点を迎え、60年代のベビーブームが供給してきた労働人口がピークを過ぎ、減少を始めたことを指摘した。

日本側参加者は、報告者が指摘しているような問題について政府はどの程度認識しているのか、認識しているとすればどのような政策を行っているのか、またそれはどれほどの有効性を持っているのかなどについて質問を行った。これに対し報告者は、中国政府は、硬直的な官僚機構の故に問題が真に深刻であることに気付いていない可能性があるとの見解を示した。また、中央は財政面で十分な能力を有しているが、教育に関する支出は財政能力の小さい地方政府の管轄であり、それゆえに国家全体の高い歳入能力の割に教育や衛生に回る支出が少なくなる構造を指摘した。

## 第二日目

日本側からは JIIA 代表団のみが参加して行われた二日目の協議では、ポリシー・オリエンテッドな討論が行われた一日目を受けて、より分析的な観点からの議論が展開された。

二日目の参加者は以下のとおりである

### 【日本側参加者】

浅利 秀樹 日本国際問題研究所副所長  
高木 誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問  
中山 俊宏 青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員  
角崎 信也 日本国際問題研究所研究員

### 【スタンフォード側参加者】

Dr. Thomas Fingar, Oksenberg-Rohlen Distinguished Fellow at FSI, Former Chairman of the National Intelligence Council

Dr. Kenji Kushida, Takahashi Research Associate in Japanese Studies at APARC

Prof. Phillip Lipsky, Center Fellow at FSI, Assistant Professor at Stanford University

Prof. Jean Oi, William Haas Professor in Chinese Politics in the department of political science, Senior Fellow at FSI, Director of the Stanford China Program at APARC

Mr. Daniel Sneider, Associate Director for Research at APARC

Dr. Xueguang Zhou, Kwoh-Ting Li Professor in Economic Development, Professor of sociology at Stanford University, Senior Fellow at FSI

## 【討論概要】

二日目の協議では、「中国国内政治のダイナミクス」と、「中国の対外政策とアメリカの対中政策」などをトピックとして意見交換が行われた。

スタンフォード側参加者は、現在中国の農民が直面する問題として、都市への人口移動の増加による過疎化・高齢化とセーフティネットの欠如、地方政府による土地収用、戸籍制度に起因する賃金・教育・社会保障の不公平等を指摘した。またこうしたことが近年暴動の頻発として表面化しており、農村の不安定の原因になっていることを述べた。

別のスタンフォード側参加者は、中国における中長期的な政治経済的発展モデルとして「重慶モデル」と「広東モデル」が存在し、相互に矛盾するどちらのモデルが国家モデルとして採用されるか現在まで定まっていない問題を指摘した。「重慶モデル」とは、教育、医療、住宅等の民生問題に重点を置き、経済発展の恩恵をより公平に分配していこうとする発展モデルである。一方「広東モデル」とは、鄧小平以来の「先富論」的自由主義路線を継続し、パイの分配よりはパイそのものの大きくすることにより重点を置く発展モデルのことである。同参加者は、現時点で中国では、この両者の内どちらが採用されるべきか論争が行われている途中であり、そうした中長期的政策の不明瞭さが中央－地方関係を含む政治的不安定の一因になっていることを論じた。

さらに同参加者は、中央の権力は現在分極化しており、それに伴い地方に対する中央の権力が弱まっていること、もともと強力な指導者とは言えない胡錦濤の権力は来年引退することもあってさらに失われつつあり、レームダック化が進んでいることを指摘した。

日本側参加者は、中国基層社会においては様々な矛盾が存在しており、それが暴動を含む集団抗議事件の頻発として表面化している状況を認めつつ、とはいえ現状においてそうした抗議や暴動は末端の政府や幹部個人を対象としたものにすぎず、中央の政治的安定性に大きな影響を及ぼすものではないことを指摘した。さらに同参加者は、非民主主義国家において民衆が末端の政府や幹部に対し抵抗するための能力を一定範囲内で有していることは、政治システム全体が硬直化し、政治と社会が著しく乖離することを防ぐ上で有効に作用する側面もあることを論じた。

別の日本側報告者は、オバマ政権の対中政策・対中認識に変化の兆しがみられることを指摘した。すなわち、アメリカは最近中国を（友人でも同盟相手でもなく）最重要のパートナーとして位置づけるようになり、従来の「ヘッジ+エンゲージメント」の方針からより「容認」の姿勢を強めていることを論じた。この指摘に対し、スタンフォード側参加者は、アメリカは依然として「エンゲージ」し続けることの必要を強く認識しており、その意味で対中政策に大きな方針転換が生じているとは言えないのではないかとの見解を示した。またその上で、今後の米中関係においてはトランスフォーマティブなエンゲージが重要になることを指摘した。